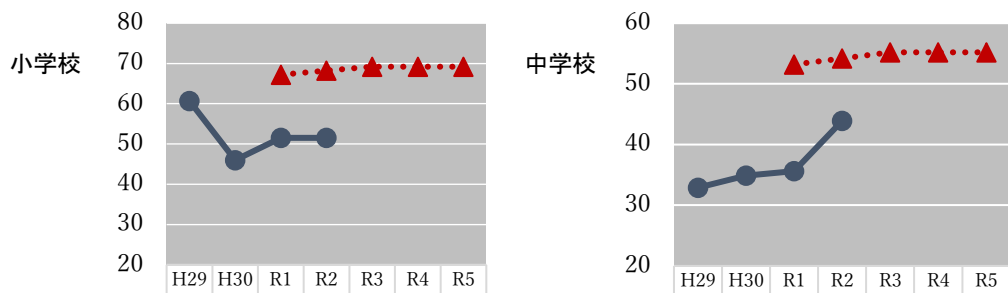


## 4 点検評価結果

目標	I	確かな学力の育成		
施策	1	一人一人の学力を伸ばす教育の推進		
主な取組	○ 「埼玉県学力・学習状況調査」の実施と指導方法の改善			
	○ 児童生徒一人一人を確実に伸ばす教育の実践			
	○ 学習データを活用した個に応じた学びの研究			
	○ 少人数指導などのきめ細かな指導の充実			
	○ 小・中学校9年間を一貫した教育の推進			
担当課	高校教育指導課・特別支援教育課・義務教育指導課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要	事業の自己評価	担当課
学力・学習状況調査実施事業	219,842	<p>本県の小・中学校等における児童生徒の学力や学習に関する事項等を把握することで、教育施策や指導の工夫・改善を図り、児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する。</p> <p>○調査実施 令和2年6月1日～令和2年7月16日</p> <p>○調査対象 埼玉県内(さいたま市を除く。)の公立小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)第4学年～第6学年及び公立中学校(義務教育学校の後期課程を含む。)第1学年～第3学年の全児童生徒</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小4～小6 2教科一國、算、質問紙</li> <li>・中1 2教科一國、数、質問紙</li> <li>・中2・中3 3教科一國、数、英、質問紙</li> </ul> <p>※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、62市町村中56市町村で実施</p> <p>○調査結果公表 令和2年11月27日 (県教育委員会ホームページ)</p> <p>○調査結果分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分析委員会開催 第1回：令和2年11月12日、第2回(新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言を受け中止)</li> <li>・埼玉県学力・学習状況調査報告書の作成 調査結果の分析や取組事例等を掲載し、県内小・中学校等に配布</li> </ul> <p>○調査問題作成等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・問題検討委員会の開催 第1回：令和2年11月16日、第2回(新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言を受け中止)</li> <li>・実施説明会の開催 オンラインによる実施：令和2年2月22日～令和2年4月30日</li> <li>・学校現場の教員に向けた調査の活用方法等に関する説明会の実施</li> <li>・学力を大きく伸ばした学級の担当者による協議会の実施 新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言を受け令和2年度中の実施は中止とし、本取組は令和3年度に実施する方向で検討している。 協議された効果的な取組例をリーフレットにまとめ、県内小・中学校等に配布した。</li> </ul>	<p>平成27年度から6回目の調査の実施となり、調査開始年度に小学校4年生だった児童が中学校3年生になるため、学力の伸びの状況や学力が伸びた児童生徒の総括を行った。新型コロナウイルス感染症対応による学校教育への影響をデータに基づき分析するために、児童生徒質問紙のクロス分析や臨時休業による学力への影響について研究機関(大学)へデータ分析を依頼した。</p> <p>また、調査結果の概要と活用、学習指導のポイント等を報告書にまとめることができた。</p> <p>さらに、実際に調査を行う学校現場の教員を対象に調査の特長や活用方法についての説明及び効果的な取組例を周知することができた。</p> <p>調査結果や報告書の内容を受け、市町村教育委員会や各学校では、児童生徒一人一人の学力や学習意欲等の状況に応じ、効果的な指導方法の改善を図り、調査結果を独自に分析して仮説を立てたりするなど、改善策を講ずることができた。</p> <p>令和2年度調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全県一斉での実施はせず市町村の参加の意向を確認し、「参加する」と回答した市町村のみで実施することとしたが、実施して得られた効果的な取組などについては、県内で共有するとともに、児童生徒一人一人を着実に伸ばす教育を一層推進する。</p>	義指

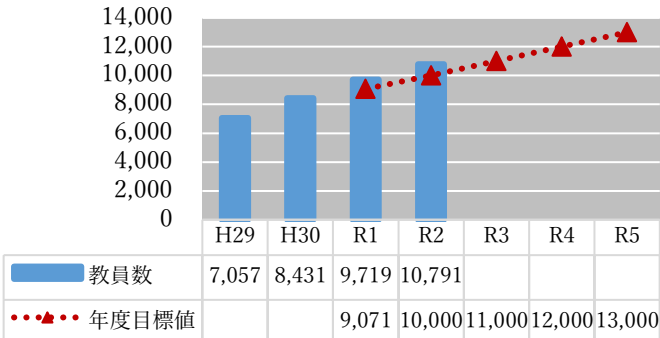
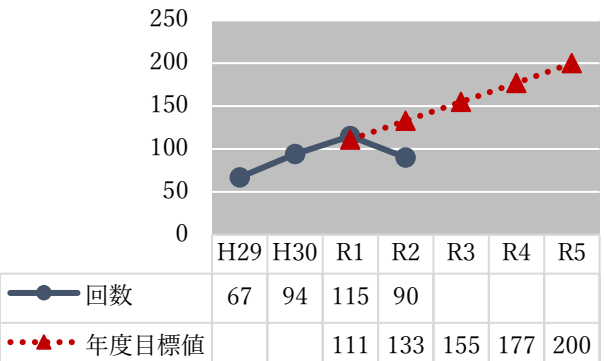
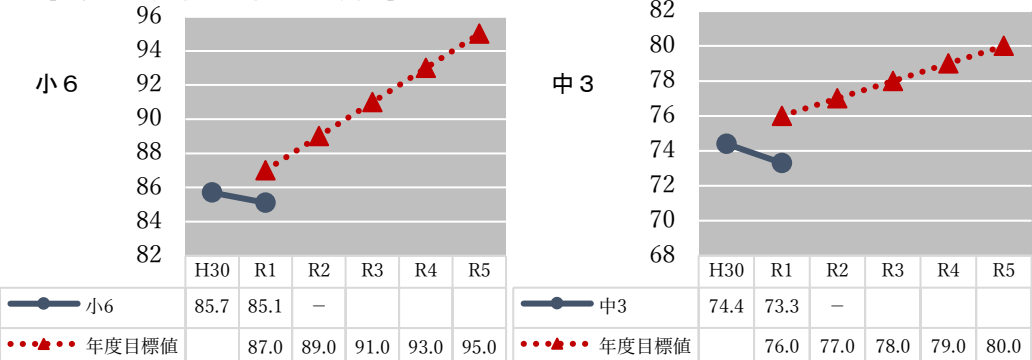
<p>良い授業を見 つけ！広め て！学力UP 事業</p>	<p>9,975</p>	<p>埼玉県学力・学習状況調査のデータから見えてきた、学力を伸ばしている教員の授業等の映像資料を作成し、市町村・学校に普及する。 〔令和元年度作成分の映像資料〕 ○映像資料をホームページで公開（令和2年4月） 視聴数約18,000回 令和3年3月末現在 ○DVD版を市町村教育委員会に配布（令和2年4月） ○埼玉県学力向上推進協議会（令和2年11月）や学力向上に関する研修会等で活用 ○撮影教科・本数 国語：11本、算数・数学：10本、学級活動：3本、朝の会：1本、帰りの会：1本 計26本 〔令和2年度作成分の映像資料〕 ○学力を伸ばしている教員の授業の撮影、編集 ○撮影教科・本数 国語：3本、算数・数学：3本、英語：3本、学級活動：1本 計10本</p>	<p>令和元年度作成分の映像資料は、研修会等での活用が進んだ。 令和3年度は、映像資料（令和元・2年度作成分）の活用・普及の促進を図るとともに、引き続き映像資料（令和3年度分）の作成を行っていく。</p>	<p>義指</p>
<p>成長の記録の 共有・活用・研 究</p>	<p>0</p>	<p>小・中学校等で実施する埼玉県学力・学習状況調査の結果などを、毎年度継続して児童生徒・保護者・学校が共有し活用することにより、児童生徒一人一人の成長を支え、一人一人を確実に伸ばす。 ○小・中学校等での記録の共有と指導への活用の推進 ○児童生徒・保護者とともに成長の記録を共有・活用することの推進 ○高等学校段階における成長の記録の共有・活用等の研究</p> <p>特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒について、一人一人に必要な教育的ニーズを正確に把握し、長期的な視点で乳幼児期から学校卒業後までを通じて一貫した支援を行う。 ○教育・福祉・医療・労働等の関係機関が連携して支援するための「個別の教育支援計画」を作成する。 ○指導目標・内容・支援の方法を盛り込んだ学校における指導・支援のための「個別の指導計画」を作成する。 ○幼稚園・保育所から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修 ・実施回数：7回 参加人数：887人 ○中学校から高等学校等への支援をつなぐ特別支援教育研修会 ・実施回数：4回 参加人数：109人 ○特別支援学校教育課程研究協議会 ・実施日：令和2年8月25日 中止</p>	<p>埼玉県学力・学習状況調査により把握した児童生徒一人一人の調査結果の活用方法について、様々な機会を捉えて、市町村や学校に説明し、周知することができた。児童生徒一人一人の特性や学習到達度等に応じた指導ができるよう、調査結果の活用方法についての説明資料を改善した。 児童生徒の学習課題とそれに対する指導を学校全体で共有する学習支援カルテ「コバトンのびのびシート」を全校に配布し、学習支援カルテとしての活用を促した。 高等学校の年次研修において、小・中学校等で実施している埼玉県学力・学習状況調査や返却される個人結果票について説明し、周知を図った。</p>	<p>義指</p>
			<p>県立高等学校の9割以上が校務支援システムを導入し、東京大学と理化学研究所、本県で共同開発した埼玉県専用eポートフォリオ（高校生の活動記録を電子化したもの）のアプリケーションの活用も本格運用することができた。 学校保有データのAIを活用した学びの実践研究事業とデータ連携の可能性を探るなど、データ様式の研究を行った。 令和3年度についても、令和2年度と同様以上の支援・充実を図る。</p>	<p>高指</p>
			<p>就学前から小学校へ、中学校から高等学校等へ支援をつなぐための研修を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった研修会もあるが、可能な限り開催し、発達障害等についての基本的な知識や引継ぎ、関係機関との連携の重要性等について周知することができた。 特別支援学校教育課程研究協議会が中止となったが、特別支援学校支援訪問などを活用し、個別の教育支援計画、指導計画の点検・評価を行った。特別支援学校では全ての幼児児童生徒に対し個別の教育支援計画、指導計画が作成されている。そのため、各特別支援学校での取組について、実践例等を共有する機会を設け、活用促進を図っている。</p>	<p>特教</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>対象校：県立特別支援学校 36校</li> <li>○巡回支援による個別の教育支援計画等の作成や校内体制整備の支援</li> <li>・県立高等学校 33校</li> </ul>	<p>高等学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする生徒に対し、臨床心理士等の専門家による巡回を実施した。個別の教育支援計画等の作成を支援することにより、特別支援教育推進のための校内体制整備を進めることができた。</p> <p>特別支援学校では、コロナ禍の臨時休業等を踏まえ、保護者と連携して、個別の教育支援計画の精査や見直しを行った。</p>																												
A I を活用した学びの実践研究事業	59, 731	<p>埼玉県学力・学習状況調査の結果をはじめ、小・中・高等学校で得られる様々なデータとA Iを活用して、よりきめ細かい個に応じた指導の実現を目指す。</p> <p>○県学力・学習状況調査の結果データのA Iによる分析</p> <p>※令和2年度も、令和元年度に引き続き受託事業者であるソニーコンピュータサイエンス研究所の開発したA I技術CALC（カルク）を分析に利用した。</p> <p>○学校が保有するデータのデータベース化、蓄積等の研究</p> <p>○児童生徒や保護者との面談等で、教員が参考資料として活用する個別アドバイスシートの作成及び実証校の小6児童、中3生徒への提供</p> <p>○家庭学習や夏休みの宿題、授業の補充学習などで活用する個別学習教材（試作版）の作成</p> <p>○実証研究委員会の実施（3回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業概要、分析対象データ、個別アドバイスシートの情報共有・協議</li> <li>第1回：令和2年10月27日</li> <li>第2回：令和2年12月21日</li> <li>第3回：令和3年3月24日</li> </ul> <p>○学校訪問の実施（3回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校保有データの収集、個別アドバイスシート及び個別学習教材（試作版）に対する意見聴取</li> </ul>	<p>令和2年度の成果物として目標である個別アドバイスシート及び個別学習教材（試作版）を作成することができた。</p> <p>学校保有データの取得ノウハウを得るとともに、データ取得を効率化するためのシステム開発に着手したところであるが、今後も実証を通じて機能の改良を図っていく。</p> <p>個別アドバイスシートの内容について、G I G Aスクール構想で整備された端末での表示の最適化や個別学習教材との連携強化など、児童生徒、保護者に分かりやすく、現場教員の感覚と合っているものとなるよう、今後の実証研究の中で更にブラッシュアップしていく。</p> <p>個別学習教材（試作版）については、児童生徒一人一人の状況に応じた教材の提供方法やタイミング等について、検討を重ねていく。</p>	義指																											
		<p>高等学校では、埼玉県学力・学習状況調査を実施していないため、学校保有データの結果による影響が大きいことが課題として挙げられる。</p> <p>そのため、小・中学校で行われる個別アドバイスシートから、有効な学校保有データを見極め、より効果的で教員への負担の少ない形での学校保有データの取得を開始した。</p>	高指																												
新型コロナウイルス感染症・学習支援事業	2, 092, 991 (4月補正) (6月補正)	<p>臨時休業に伴う学習の遅れを解消するため、全ての県立中学校・高等学校に学習指導員を配置した。</p>	<p>長期にわたる臨時休業による学習の遅れを解消し、生徒の学習保障を行うとともに教員の業務上の負担軽減を図ることができた。</p>	高指																											
		<p>臨時休業に伴う学習の遅れを解消するため、市町村による小・中学校等の学習指導員の配置への補助を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・56市町村に補助を実施</li> </ul>	<p>児童生徒一人一人の学習定着度の確認や、それに応じた個別指導を行うことにより、担任の補助として重要な役割を担うことができ、学習の遅れの解消につながった。</p>	義指																											
施策指標の達成状況・原因分析		<p>●学力・学習状況調査における学力状況</p> <p>全国学力・学習状況調査において、全国平均正答率（公立）を1ポイント以上上回った教科区分の数（教科区分）</p> <p>[出典：全国学力・学習状況調査]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>小学校</p> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>●</td> <td>小学校</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●●●</td> <td>年度目標値</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table> </div> <div style="text-align: center;"> <p>中学校</p> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>●</td> <td>中学校</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●●●</td> <td>年度目標値</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table> </div> </div> <p>【原因分析】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の全国学力・学習状況調査が中止となったため学力の状況を把握できなかったが、埼玉県学力・学習状況調査の分析等も踏まえて一人一人の学力の向上に取り組んでいく。</p>	●	小学校	0	0	-			●●●	年度目標値		1	1	2	2	●	中学校	0	0	-			●●●	年度目標値		1	1	2	2	義指
●	小学校	0	0	-																											
●●●	年度目標値		1	1	2	2																									
●	中学校	0	0	-																											
●●●	年度目標値		1	1	2	2																									

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●学力・学習状況調査における学力状況 「埼玉県学力・学習状況調査」において、学力を12段階中2段階以上伸ばした児童生徒の割合(%) [出典：埼玉県学力・学習状況調査]</p>  <table border="1" data-bbox="327 593 1364 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 小学校</td> <td>60.7</td> <td>46.0</td> <td>51.5</td> <td>51.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>● 中学校</td> <td>32.9</td> <td>34.9</td> <td>35.6</td> <td>43.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●●●● 年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>67.2</td> <td>68.2</td> <td>69.2</td> <td>69.2</td> <td>69.2</td> </tr> <tr> <td>●●●● 年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>53.2</td> <td>54.2</td> <td>55.2</td> <td>55.2</td> <td>55.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>【原因分析】 令和元年度からの数値の変化として、中学校の割合が8.3ポイント上昇した。しかし、小学校、中学校ともに目標値よりも約10～16ポイント低い結果となった。 目標値に届かなかった要因は、まずは一人一人の子供の学力を、毎年度、着実に伸ばし切れていなかったことである。前年度、学力が伸びた子供が次年度は伸び悩んでしまうなど、一人一人の伸びる時期や伸び幅が一定ではないことや、家庭での学習状況や生活環境などが学力の伸びに影響することもあり、調査の結果からも、そうした傾向が確認できる。 また、調査データの分析結果から、「主体的・対話的で深い学び」の実践が、児童生徒の非認知能力や学習方略の向上を通じて、学力の向上につながることが分かっているものの、その実践がまだ十分ではない状況にあることも要因である。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、62市町村中56市町村で実施</p>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	● 小学校	60.7	46.0	51.5	51.5				● 中学校	32.9	34.9	35.6	43.9				●●●● 年度目標値			67.2	68.2	69.2	69.2	69.2	●●●● 年度目標値			53.2	54.2	55.2	55.2	55.2	<p>義指</p>
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																			
● 小学校	60.7	46.0	51.5	51.5																																						
● 中学校	32.9	34.9	35.6	43.9																																						
●●●● 年度目標値			67.2	68.2	69.2	69.2	69.2																																			
●●●● 年度目標値			53.2	54.2	55.2	55.2	55.2																																			
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>コロナ禍における臨時休業は家庭環境の違いによる自宅学習の格差発生の懸念があったが、補正予算により学習指導員を配置し、これに対処する追加事業が行えたことは、大変良かった。一方で、これまで継続的に取り組んできた委員会や説明会による周知等が、やむを得ず中止や資料配布で対応した事例がみられた。説明資料の改善等にも取り組んでおり施策が遅滞する懸念は無いが、年度の自己評価では課題認識をしっかりと行い、取組の深化に取り組んでほしい。</p> <p>「全国学力・学習状況調査」が中止となったが、6年目となる「埼玉県学力・学習状況調査」を実施（希望市町村のみ）できたことは有意義であった。児童生徒一人一人の状況を捉え、確実に伸ばすための取組として、効果的な取組例の共有、学習支援カルテの活用などに地道に取り組んでいる点は評価できる。AIの活用についても着実に前進しており、個別アドバイスシートや個別学習教材（試作版）の今後の展開に期待したい。新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭における学習環境の影響が大きくなっている。「主体的・対話的で深い学び」の実践を着実に積み重ね、学力向上につなげてほしい。</p>																																									
<p>今後の取組</p>	<p>学校保有データのフォーマットが標準化されておらず、AI分析できる学校保有データの取得が難しいといった課題がある。今後は、各校で共通して行われているテストを活用することで、標準化された学校保有データの取得を図っていく。</p> <p>また、令和3年度は、長期にわたる臨時休業が行われていないため、学習指導員の配置は行わず、感染防止対策を徹底しながら、教育活動を実施する。</p> <p>コロナ禍において研修会や協議会が中止となる可能性を踏まえ、提供する資料の充実を図り、就学前から小・中・高等学校、そして卒業後へと支援をつなぐための個別の教育支援計画等の作成について、引き続き支援を進めていく。</p> <p>今後とも、学力の伸びを把握することができる埼玉県学力・学習状況調査を生かして、効果的な取組の共有を図っていく。また、AIを活用した学びの実践研究事業において、児童生徒一人一人の学力や学習状況に応じた個別アドバイスを、実証校に通う児童生徒にWEB上で提供するなど、個に応じた指導の実現による学力向上につなげていく。</p>	<p>高指</p> <p>特教</p> <p>義指</p>																																								

目標	I	確かな学力の育成		
施策	2	新しい時代に求められる資質・能力の育成		
主な取組		○ 「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の推進		
		○ 指導内容・指導方法の工夫・改善		
		○ 高校生の学習意欲・学力向上の取組の推進		
		○ 読書活動の推進		
担当課		高校教育指導課・特別支援教育課・義務教育指導課・生涯学習推進課（・ICT教育推進課）		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要	事業の自己評価	担当課
主体的・対話的で深い学びの実現の推進	0	<p>児童生徒が学習内容を深く理解し、これからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることができるよう、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善等の取組を活性化し、「学びの改革」を推進する。</p> <p>その取組の一つとして、授業改善を進めるために県が作成した「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム」をまとめたリーフレット等を各教育事務所や総合教育センター等に提供し、このプログラムを県教育局の指導主事等による学校訪問や校内研修等の機会に活用するようにした。</p>	<p>各教育事務所・支所と連携を図り、学校訪問等の機会に「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム」等を学校に周知し、授業改善を支援することができた。そして、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を視点として、指導・評価することができた。</p>	義指
未来を拓く「学び」プロジェクト	8,067	<p>協調学習による生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業実践を通して、問題解決力等を育成する。</p> <p>また、協調学習の学習効果を検証し、教員同士が学び合うネットワークを構築することで継続的な授業改善を図る。</p> <p>○研究開発校：139校 ○研究開発員：664人 ○公開研究教科数：16教科（オンラインによる） ○シンポジウム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施日：令和2年12月25日</li> <li>・形態：オンライン配信</li> <li>・申込数：926人（本県を含む31都道府県）</li> </ul>	<p>協調学習の研究開発員が、各所属校において、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業実践に取り組むことができた。他校の授業を参観する研究授業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえ、全ての教科部会においてオンラインで研究協議会を行った。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、生徒同士が近距離で対話することが制限されるなどもあったが、ICTを活用するなど、コロナ禍における「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業の実践も行われた。引き続き東京大学COREFと連携し、授業改善についての研究が深化している。</p> <p>さらに、協調学習と知識・技能の習得についての効果を検証し、協調学習の強みを踏まえて生徒の資質・能力が向上するよう取り組んでいる。</p>	高指
障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育むICT環境整備事業	72,708	<p>障害から生じる困難さを改善・克服し、誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現するため、県立特別支援学校にタブレット端末やプロジェクタ等のICT機器を整備する。</p>	<p>タブレット端末の一人一台環境の整備は、令和4年度までに段階的に整備する予定であったが、新型コロナウイルス感染症への緊急対策として令和2年6月補正予算で事業化したことにより、小・中学部は一人一台、高等部はBYODを活用したタブレット端末の一人一台環境を前倒して整備することができた。また、通信機器の整備により、感染症拡大時など緊急時にも子供たちの学びを止めない環境を整備することができた。</p> <p>端末利用方法の習得やルール作りなどの課題に対しては、引き続き各学校の活用状況の把握に努め、必要な支援に積極的に取り組む。</p>	特教 (ICT)
	163,074 (6月補正)	<p>緊急時においても、全ての子供たちの学びを保障できる環境を実現するため、県立特別支援学校におけるタブレット端末7,800台（当初予算分を含む）の整備及び貸出用モバイルWi-Fiルータ476台の整備等を実施する。</p>		

課題を抱える生徒の自立を支援する共助プラン	57,413	<p>基礎学力に課題を抱える生徒の多い高校に、教員志望の大学生や退職教員等を学習サポーターとして配置し、基礎学力の定着や学び直しの支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配置校：全日制18校、定時制20校</li> </ul> <p>また、日本語指導が必要な生徒が多く在籍する高校に多文化共生推進員を配置し、言語に起因する学校生活の問題解決を図り、学習環境を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配置校：全日制18校、定時制19校</li> </ul>	<p>令和2年度においては、全日制18校、定時制20校に学習サポーターを配置して学習支援を実施した。また、確認テストを行うことで効果検証をしている。例えば、数学では、数式、図形、関数など各分野において難易度に応じたテストを実施することにより、習熟の程度を確かめるとともに生徒の学習意欲の向上につなげることができた。</p> <p>令和3年度については、学習支援を行う教科を原則国語・数学・英語の3教科とすることで、基礎学力の更なる定着を図る。</p> <p>また、計画どおり、多文化共生推進員を配置し、生徒が安心して学習できる環境を整備することができた。生徒の日本語能力も向上し、授業の理解も深まっている。また、生徒の多文化共生に対する意識も向上している。</p>	高指
読書に対する関心を高める取組	0	<p>司書教諭、司書などとの連携により、各教科において学校図書館を活用した学習活動を継続するとともに、生徒の読書に対する関心が高まるような取組を実施する。</p> <p>○彩の国 高校生ビブリオバトル2020</p> <p>令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国大会の中止を受け埼玉県大会も中止した。</p>	<p>県立高校全139校が参加している「未来を拓く『学び』プロジェクト」の一環として、協調学習の際に図書館を活用することで、主体的な学習活動を目指した授業改善に取り組むことができた。</p> <p>書評合戦である「彩の国 高校生ビブリオバトル2020」については、中止とした。</p>	高指
埼玉県子供読書活動推進会議の開催	117	<p>家庭、地域、学校等が一体となって子供の読書活動を推進するため、学校、図書館、民間団体、行政等で構成する会議を開催する。</p> <p>○埼玉県子供読書活動推進会議（年2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和2年9月15日～30日（書面）</li> <li>令和3年2月2日（オンライン）</li> </ul>	<p>コロナ禍における子供たちの読書活動推進や本を読まない子供たちの読書環境改善事例の収集・情報共有ができた。</p>	生推
子ども読書支援センターの運営	666	<p>子供の読書活動に関する調査・相談、子供読書関連情報の収集・発信、学校図書館への協力・連携、おはなしボランティア指導者の派遣などを行う。</p> <p>○読み聞かせボランティア団体への講師派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣先団体数：3団体</li> <li>・受講者数：延べ30人</li> </ul> <p>○こども読書活動交流集会（オンライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和2年12月13日</li> <li>・参加者数：215人</li> </ul> <p>※「図書館と県民のつどい2020」の一環として実施</p> <p>○特別支援学校図書館運営講座（1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和2年8月6日</li> <li>・参加者数：12人</li> </ul>	<p>子供読書活動推進に関わるボランティア指導者やボランティアの知識・スキルが向上した。</p> <p>特別支援学校又は特別支援学級がある学校の司書教諭や司書等の図書館運営に関する知識・スキルが向上した。</p>	生推
学校地域WIN-WINプロジェクト → 施策26参照				生推
学校と地域の未来を創ろう！プロジェクト → 施策26参照				生推

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●「主体的・対話的な深い学び」の実施状況 「主体的・対話的な深い学び」に関する研修を受講し授業を行った教員数（人） 【出典：埼玉県による実績調査】</p>  <table border="1" data-bbox="518 548 1181 638"> <tr> <td>教員数</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7,057</td> <td>8,431</td> <td>9,719</td> <td>10,791</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>9,071</td> <td>10,000</td> <td>11,000</td> <td>12,000</td> <td>13,000</td> </tr> </table> <p>【原因分析】 新学習指導要領に示された、児童生徒に身に付けさせたい資質・能力の育成に向け、より多くの教員が研修の受講や授業実践を行い、年度目標値を達成することができた。</p>	教員数	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		7,057	8,431	9,719	10,791				年度目標値			9,071	10,000	11,000	12,000	13,000	<p>高指</p>																		
教員数	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																					
	7,057	8,431	9,719	10,791																																								
年度目標値			9,071	10,000	11,000	12,000	13,000																																					
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●「主体的・対話的な深い学び」の実施状況 協調学習マイスターによる研修等の回数（回） 【出典：埼玉県による実績調査】</p>  <table border="1" data-bbox="550 1153 1157 1243"> <tr> <td>回数</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>67</td> <td>94</td> <td>115</td> <td>90</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>111</td> <td>133</td> <td>155</td> <td>177</td> <td>200</td> </tr> </table> <p>【原因分析】 令和2年度の回数が令和元年度の回数を下回ったのは、令和2年4月、5月の臨時休業や6月の分散登校により授業が実施されなかったことが、原因の一つである。また、教員が他校を訪問して行う授業研究会が、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施されなかったことも原因である。 一方で、校内研修会は実績が伸びており、教員の資質能力の向上と授業改善は継続的に推進されている。</p>	回数	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		67	94	115	90				年度目標値			111	133	155	177	200	<p>高指</p>																		
回数	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																					
	67	94	115	90																																								
年度目標値			111	133	155	177	200																																					
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合（％） 【出典：全国学力・学習状況調査】</p>  <table border="1" data-bbox="319 1803 821 1870"> <tr> <td>小6</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>85.7</td> <td>85.1</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td>87.0</td> <td>89.0</td> <td>91.0</td> <td>93.0</td> <td>95.0</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="829 1803 1356 1870"> <tr> <td>中3</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>74.4</td> <td>73.3</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td>76.0</td> <td>77.0</td> <td>78.0</td> <td>79.0</td> <td>80.0</td> </tr> </table> <p>【原因分析】 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の全国学力・学習状況調査が中止となったため把握できなかった。学習した内容が今後の生活に役立つと感じ取れるよう、生活の中から学習課題を見つけ、解決するなどの取組を継続していく必要がある。</p>	小6	H30	R1	R2	R3	R4	R5		85.7	85.1	-				年度目標値		87.0	89.0	91.0	93.0	95.0	中3	H30	R1	R2	R3	R4	R5		74.4	73.3	-				年度目標値		76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	<p>義指</p>
小6	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																						
	85.7	85.1	-																																									
年度目標値		87.0	89.0	91.0	93.0	95.0																																						
中3	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																						
	74.4	73.3	-																																									
年度目標値		76.0	77.0	78.0	79.0	80.0																																						



学識経験者の 意見・提言	<p>コロナ禍を与件として、ICTを活用した教員にも生徒にも有効な授業の創り方は、今後ノウハウの積み上げにより一層充実したものになるよう取り組んでほしい。読書の習慣化は、これからの時代においても非常に重要であり、県の読書活動推進計画の諸施策を具体的に進め、子供たちの反応を適宜適切に組み入れて改善を加えつつ、進捗を管理いただきたい。</p>	
	<p>「主体的・対話的で深い学び」に関する研修は着実に進んでおり、他校訪問による方法が制限された一方、校内研修の実績が伸びていることから、教員の資質向上は進展していると捉えることができる。研修の成果を着実に授業改善に結び付けるためには、教員の負担を軽減し、授業や児童生徒としっかり向き合える時間を作り、モチベーションを向上させることが重要である。このような観点から、大学生等による学習サポーター制度を利用した課題を抱える生徒の支援、またそこから広がった生徒同士の学び合いなどは効果的な取組であり、評価できる。</p>	
今後の取組	<p>読書活動の推進については、司書教諭や司書と連携した各教科における学校図書館を利用した学習活動を継続していく。</p> <p>引き続き、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善に努め、生徒の問題解決能力等の育成に向け、研修や教員同士の学び合いの機会等を通じて教員の資質能力の向上に取り組む。</p> <p>また、基礎学力に課題を抱える生徒の多い高等学校に対しては、今後も学習サポーターの配置及び難易度に応じた確認テストを行い、基礎学力の定着や学び直しの支援を推進する。</p>	高指
	<p>実証研究を踏まえ、障害から生じる課題や困難さを改善・克服し、誰一人取り残すことのない個別最適化された学びを実現するため、全ての県立特別支援学校において障害特性に応じたICTを活用した授業改善を進める。</p>	特教
	<p>令和3年度版の「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム」について改訂のポイントや活用方法等を市町村教育委員会に周知し、各学校での活用推進を図る。また、学校訪問を通して、各教科におけるICT機器を活用した指導場面について事例収集等を行い、令和4年度に向けプログラムの改訂を行う。</p>	義指
	<p>引き続き、「埼玉県子供読書活動推進計画（第四次）」（計画期間：令和元年度～令和5年度）に基づき、読書の習慣化を推進するため、取組の工夫・改善に努める。</p> <p>「学校地域WIN-WINプロジェクト」の取組を整理し、より一層県内に広めていくため、「越境×探究！未来共創プロジェクト」をスタートした。</p> <p>「学校と地域の未来を創ろう！プロジェクト」は、持続可能な組織づくりを行うとともに県内に取組を広めていく。</p>	生推
	<p>整備された1人1台端末環境を活用し、子供たち一人一人の障害特性に応じた個別最適化された学びの実現に向けて、より一層の充実に努める。</p>	ICT



目標	I	確かな学力の育成		
施策	3	伝統と文化を尊重しグローバル化に対応する教育の推進		
主な取組		○ 伝統と文化を尊重する教育の推進		
		○ グローバル化の進展に対応する力を育む教育の推進		
		○ 世界で活躍できる人材の育成		
		○ 持続可能な開発のための教育（ESD）の推進		
		○ オリンピック・パラリンピック教育の推進		
		○ 英語をはじめとした外国語教育の充実		
担当課		教育政策課・高校教育指導課・特別支援教育課・義務教育指導課・文化資源課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要	事業の自己評価	担当課
授業等による 取組	0	<p>社会科や地理歴史科、音楽科、道徳の授業等で、我が国や郷土の偉人・歴史・風土等に関する教育を行うとともに、総合的な学習の時間で、地域の人々の暮らしや文化、伝統に関する学習活動を学校の実態に応じて行う。</p> <p>小・中学校等では、地域の人々が受け継いできた文化財や芸能に関する学習を学校の実態に応じて行う。</p> <p>高等学校では、伝統や文化に関わる学校設定科目の設置や県教育委員会作成の指導資料の活用、部活動の取組等を通じて、我が国の伝統や文化の理解を深める。</p>	<p>令和2年度小・中学校等初任者研修の機関研修や教育事務所の音楽担当指導主事会議等において、伝統・文化に関する優れた授業の映像資料等の紹介をし、活用を促した。</p> <p>また、市町村教育委員会の指導事務担当の課長等が集まる会議で、伝統と文化を尊重する教育の推進のために、県や国の事業を周知した。</p> <p>これらの取組を通じて伝統と文化を尊重する意識を醸成した。</p>	義指
		<p>小鹿野高校では、秩父における文化の形成と発展を日本史と関連させて考察することを通して、また、鶴ヶ島清風高校では、郷土の伝統芸能である和太鼓等の音楽についての学習や実習などを通して、郷土を理解し、関心を高めることができた。</p>	高指	
自立心をはぐくみ絆を深める道徳教育推進事業 → 施策6参照				義指 高指
文化遺産調査活用事業のうち、博物館・美術館等を活用した子供パワーアップ事業 → 施策28参照				文資
<p>県立高校グローバル教育総合推進事業のうち</p> <p>語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業</p>	368,270	<p>語学指導等を行う外国青年の招致等により、国際理解教育及び外国語教育の改善・充実を図るとともに、地域レベルでの国際化を推進する。</p> <p>○外国語指導助手（ALT）の県立高校への配置</p> <p>○大学等と連携し、非英語圏留学生を県立高校へ派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請した県立学校数：13校</li> <li>審査の結果、13校での活用を決定</li> <li>派遣日数：延べ449日</li> </ul>	<p>語学指導等を行う外国青年65人中43人を県立高校に配置し、外国語教育の改善・充実を図ることができた。</p> <p>さらに、英語スピーチコンテストやディベート大会等への出場などを通して、質の向上などの成果を上げることができた。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、語学指導等を行う外国青年65人中22人を配置できなかった。</p> <p>県立高校13校において、留学生等を第二外国語の授業で活用することができた。</p>	高指

<p>スーパーグローバルハイスクール事業</p>	<p>32, 669</p>	<p>大学等との連携による質の高いカリキュラムの研究・実践により、将来、国際的に活躍できるグローバルリーダーを育成する。 ○指定校：高校1校 浦和第一女子高校 ○国際化に重点を置く国内大学との連携 ○グローバルリーダー育成に資する先進的なカリキュラムの研究・実践 ○国際機関や国際化を進める企業との連携</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、当初の計画を変更しての実施となった。海外研修を中止し、オンラインを活用した交流会として、イギリスやベトナムの大学生に探究活動についてのプレゼンテーションを実施した。その後、活発な意見交換が行われる等、一定の成果があった。</p>	<p>高指</p>
<p>県立学校オリンピック・パラリンピック教育推進事業</p>	<p>3, 267</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、スポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材を育成するため、県立学校においてオリンピック・パラリンピック教育を推進する。 ○オリンピック・パラリンピック教育推進校による取組 ・県立学校：11校 ○県内セミナー 新型コロナウイルス感染症の影響により中止(資料送付) ・内容：令和2年度の当事業の推進について書面にて説明 ○地域ワークショップ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止(動画の配信) ・内容：①元オリンピック日本代表による講演、②早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター研究員による令和3年度事業の推進に向けた講義 ○ボッチャボールセット貸出によるパラリンピック競技の普及啓発 ・15校(小学校1校、中学校6校、高校7校、特別支援学校1校) ○東京2020教育プログラム事業認証 ・県立学校：180校 ・市町村立学校：1,063校</p>	<p>教育推進校では、アスリートによる講演会や競技体験を事前・事後の学習と関連付けて実施した。 集会による感染を回避するため、講師が遠隔地から講演を行ったり、教室間をつないで生徒が他の教室にいる講師とやり取りをするなどの取組も見られた。 また、授業では、学科の特色を生かしてオリンピック・パラリンピックに関する理解を深めたり、スポーツの持つ価値をブレインストーミングやKJ法を用いて学んだりするなど、各学校の特色に応じた工夫した取組が行われた。 オリンピック・パラリンピック教育を行う際の課題は、取り組む時間の確保と講師の人選及び日程調整である。 学校の規模や状況に応じて取り組めるよう、補助教材の紹介や実践事例の提供を引き続き行っていく。</p>	<p>政策</p>
<p>県立高校グローバル教育総合推進事業のうち 持続可能な社会を生きるグローバル人材育成プロジェクト</p>	<p>540</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、高校生の豊かな国際感覚、ボランティアマインド、多文化共生の精神などを育成する。 ○県立高校における青年海外協力隊経験者等による講演会等の実施 ・青年海外協力隊経験者による講演会：18校 ・NPO・NGOによる講演会：5校 ・講演例 紛争が続くアフガニスタンやシリア等の状況を学ぶ等</p>	<p>講演会実施後のアンケートでは、「自分自身もSDGsの17のゴールにかかわりを持っている」、「日常生活での取組が大切である」といった感想が聞かれた。 また、国際貢献意識の高まりが見られ、講演会の実施により、生徒のボランティアマインドの醸成や豊かな国際感覚の育成を図ることができた。</p>	<p>高指</p>
<p>次代に語り継がれるレガシー創出事業</p>	<p>0</p>	<p>ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を児童生徒の成長の好機と捉え、スポーツ全般への興味・関心を高めたり、多様性の理解を深めたりするための教育プログラムを県内に周知する。</p>	<p>令和元年度に作成・配布した実践事例集を各種会議やホームページで県内小・中学校等に周知し、特色ある教育プログラムの実施促進を図った。 その結果、児童生徒の国際感覚を培うことや、様々な文化や価値観に触れる一助とすることができた。</p>	<p>義指</p>
<p>障害者の生涯を通じた多様な学習活動推進事業 → 施策13参照</p>				<p>特教</p>

<p>県立高校グローバル教育総合推進事業のうち</p> <p>県立高校英語教育改革事業</p>	<p>3,676</p>	<p>令和3年度大学入学者選抜から実施の新制度及び令和4年度から実施の新学習指導要領による英語教育の高度化に対応した教員研修を実施する。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止とした。</p> <p>令和3年度は、採用2年目教員対象のフォローアップ研修に加え、令和2年度に中止した同研修の受講生を対象に、同様の研修を実施する。また、外部検定試験（TOEFL）を実施している民間事業者による英語集中研修も実施する予定である。</p>	<p>高指</p>																																																						
<p>小中学校英語教育推進事業</p>	<p>9,019</p>	<p>新学習指導要領の円滑な実施に向け、教員を対象とした研修の実施等により、小・中学校等における英語教育の推進を図る。</p> <p>○小学校教員を対象とした主に評価に関する指導実践研修等の実施</p> <p>○小中学校等英語指導力養成講座の実施（動画配信）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間：令和2年9月～令和3年3月</li> <li>・参加者：公立小中学校等1,048校（さいたま市を除く。）</li> <li>・内容：英語の学習指導・学習評価方法について</li> </ul> <p>○優れた教員の授業に関する資料等の共有</p> <p>「話すこと」（やり取り）について、小・中・高等学校の各学校段階における学習到達目標を意識した一貫性のある指導方法について研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3市（和光市、川越市、八潮市）の小・中学校5校に研究委嘱</li> </ul>	<p>ほぼ全ての公立小・中学校等で動画資料を活用し、国や県の英語指導に関する考え方などを浸透させることができた。</p> <p>令和2年度は、文部科学省の「英語教育改善プラン推進事業」が中止となったため、国の予算措置を受けることができなかった。</p> <p>その中で、研究委嘱校において、小・中学校等が共に研究を進め、指導方法について共通理解を図り、一貫した到達目標を作成し、校内研修、研究発表を行うことで、好事例を創出、広めることができた。</p> <p>なお、研究発表は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市内限定として実施した。</p>	<p>義指</p>																																																						
<p>小学校英語教育充実のための専科指導教員の配置</p>	<p>0</p>	<p>新学習指導要領における小学校外国語教育の授業時数増に対応し、質の高い英語教育を行うことができる専科指導教員を確保し、外国語・外国語活動の円滑な実施を図る。</p> <p>○令和2年度小学校英語専科指導教員配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・39市町、177校、86人を配置</li> </ul>	<p>英語専科指導教員の配置により、多くの学校で質の高い英語の授業を実施することができた。</p> <p>配置された学校においては、他の教員の指導の手本としても活用し、学校全体の指導力向上にも貢献することができた。</p>	<p>義指</p>																																																						
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●地域の歴史や自然について関心があると回答した児童生徒の割合（％）          【出典：埼玉県学力・学習状況調査】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>小5</p> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <tr> <td>●</td> <td>小5</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>71.3</td> <td>68.4</td> <td>70.5</td> <td>67.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●▲</td> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>72.0</td> <td>74.0</td> <td>76.0</td> <td>78.0</td> <td>80.0</td> </tr> </table> </div> <div style="text-align: center;"> <p>中2</p> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <tr> <td>●</td> <td>中2</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>42.1</td> <td>43.7</td> <td>51.0</td> <td>44.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●▲</td> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>47.0</td> <td>51.0</td> <td>54.0</td> <td>57.0</td> <td>60.0</td> </tr> </table> </div> </div> <p>【原因分析】          小学校は前年度比2.6ポイント減（年度目標値比-6.1ポイント）、中学校は前年度比6.3ポイント減（年度目標値比-6.3ポイント）であった。          各学校で該当単元の学習が終わった時は関心が高まって、長く続いていることが年度目標値を達成できなかった原因と考えられるため、該当単元の学習以外でも継続的に関心を高めるための工夫が必要である。</p>			●	小5	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5			71.3	68.4	70.5	67.9				●▲	年度目標値			72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	●	中2	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5			42.1	43.7	51.0	44.7				●▲	年度目標値			47.0	51.0	54.0	57.0	60.0	<p>義指</p>
●	小5	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																																		
		71.3	68.4	70.5	67.9																																																					
●▲	年度目標値			72.0	74.0	76.0	78.0	80.0																																																		
●	中2	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																																		
		42.1	43.7	51.0	44.7																																																					
●▲	年度目標値			47.0	51.0	54.0	57.0	60.0																																																		

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●中学校・高等学校卒業段階における英語力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当（英検3級等）以上を達成した生徒の割合（％） [出典：文部科学省公立小・中学校における英語教育実施状況調査]</li> <li>・高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当（英検準2級等）以上を達成した生徒の割合（％） [出典：文部科学省公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査]</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>中学校</p> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <tr> <td>●—●</td> <td>中3</td> <td>41.9</td> <td>45.3</td> <td>45.8</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●▲●●</td> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>43.0</td> <td>45.0</td> <td>47.0</td> <td>49.0</td> <td>50.0</td> <td></td> </tr> </table> </div> <div style="text-align: center;"> <p>高等学校</p> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <tr> <td>●—●</td> <td>高3</td> <td>34.5</td> <td>31.8</td> <td>37.0</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●▲●●</td> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>40.0</td> <td>43.0</td> <td>46.0</td> <td>49.0</td> <td>50.0</td> <td></td> </tr> </table> </div> </div> <p>【原因分析】 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により本指標を用いた調査は実施されなかったため、令和元年度からの変化を把握することはできない。しかし、令和3年度の調査を見据え、令和2年度に各校の英語科教員を集め、情報交換会を開催し、生徒の英語力を高める指導の好事例を紹介した。</p>	●—●	中3	41.9	45.3	45.8	—					●▲●●	年度目標値			43.0	45.0	47.0	49.0	50.0		●—●	高3	34.5	31.8	37.0	—					●▲●●	年度目標値			40.0	43.0	46.0	49.0	50.0		<p>義指 高指</p>
●—●	中3	41.9	45.3	45.8	—																																					
●▲●●	年度目標値			43.0	45.0	47.0	49.0	50.0																																		
●—●	高3	34.5	31.8	37.0	—																																					
●▲●●	年度目標値			40.0	43.0	46.0	49.0	50.0																																		
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>地域の伝統や文化への理解がなければ、グローバル化を唱えても表面的で中身の薄いものになる懸念が大きい。数値目標では地域の歴史や自然への関心が未達、一方で英語力の指標が向上しているのは一面的にはその表れとも捉えられる。自分の住む町の歴史や文化遺産を十分理解し、それを英語で紹介スピーチするような取組などの工夫が必要と考える。</p> <p>「地域の歴史や自然についての関心」は児童生徒自身の体験が伴わないと継続したり、深化させることは難しい。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により体験が激減していることも指標結果に影響を与えていると考えられる。鶴ヶ島清風高校における取組事例のように、実習を組み合わせた学習は高い効果が期待できる。グローバル化に対応する教育の推進は、厳しい環境下でありながら、浦和第一女子高校のオンラインによる取組など素晴らしい成果を収めているものもある。生徒の国際貢献意識が高まっていることから、講演だけでなく参加型のワークショップなどを通して国際感覚の育成につながる機会を増やしてほしい。</p>																																									
<p>今後の取組</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした児童生徒への教育効果を高める取組を進め、事業完了に向けて成果等をまとめた報告書を作成する。大会終了後もレガシーの創出及び継承がなされるよう、学校に対する支援に取り組む。</p> <p>伝統と文化の尊重については、現在改訂を進めている指導資料の活用等を通じて、我が国の伝統や文化の理解のより一層の深化を図る。 また、国際交流の新しい形態としてオンラインの活用を今後も進めていく。例えば、海外交流校の高校生や大学生とSDGsの目標を共有し、その達成に向けてできることを双方向で意見交換するような取組や互いの国の学校生活を紹介し合うなどの発表活動を推進する。</p> <p>引き続き、各特別支援学校において、パラリンピアン等を招聘し生徒に直接実演・講演等を行うことにより、障害者の生涯を通じた多様な学習活動を推進していく。</p> <p>引き続き、県の主催する教員研修や市町村教育委員会を通して、伝統と文化を尊重する教育の推進のための資料や事業等の周知を図り活用を促すとともに、グローバル化に対応する教育の推進のために、小中学校英語教育推進事業に係る研修会を実施し、小・中学校等における教員の英語指導力向上に取り組む。</p> <p>「博物館活用ガイドブック」「博物館活用リーフレット」を生かして、教員や博物館等職員を対象とした博学連携スキルアップ研修会やリーフレット改訂版の作成に取り組む。</p>	<p>政策</p> <p>高指</p> <p>特教</p> <p>義指</p> <p>文資</p>																																								

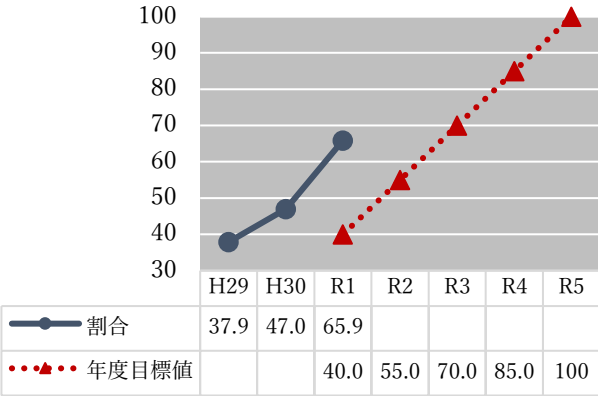
目標	I	確かな学力の育成		
施策	4	技術革新に対応する教育の推進		
主な取組	○ 「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の推進（一部再掲）			
	○ 科学技術等への関心を高める取組の推進			
	○ 情報活用能力の育成			
	○ 社会の持続的な発展を牽引する人材の育成			
担当課	高校教育指導課・義務教育指導課（・ICT教育推進課）			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要	事業の自己評価	担当課
世界をリードする科学技術人材育成事業	7,568	<p>世界で活躍する科学技術人材を育成するため、科学・技術・工学・数学等の様々な分野を横断した探究的課題研究を行い、課題解決能力を育成するとともに、STEM教育の充実を図る。</p> <p>○指定校（6校） 川越高校、坂戸高校、所沢北高校、大宮高校、伊奈学園総合高校、熊谷女子高校</p> <p>○担当者連絡会 令和2年11月13日</p> <p>○サイエンスキャンプ 令和2年度は開催中止 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)</p>	<p>臨時休業を含む新型コロナウイルス感染症の影響で、各指定校では事業計画の大幅な見直しを行った。</p> <p>各指定校では感染防止対策を取りながら課題研究に取り組み、日本学生科学賞に入選する研究を行うなどの成果を上げた。</p> <p>感染防止を踏まえた課題研究の実施方法について、各指定校での取組を共有し、必要な感染防止対策を取り、課題研究の実践を進めていく。</p> <p>また、感染症対策の観点により、令和2年度のサイエンスキャンプは中止とした。</p>	高指
職業人材を育成する専門高校活性化事業のうち 未来の職業人材育成事業	24,813	<p>専門高校及び総合学科高校において、将来の産業界を担う高度専門職業人材を育成するため、地域の企業・商店街や研究機関等と連携した実践的な職業教育を行い、専門的な知識や技術、技能を習得させるとともに、商品開発や技術開発を行う。</p> <p>○指定学校数（32校） ・農業科7校、工業科11校、商業科10校、家庭科3校、看護科1校、福祉科1校、総合学科3校（学科併置校有り）</p> <p>○連携企業等数（延べ89） ・農業関係延べ25、工業関係延べ24、商業関係延べ25、家庭関係延べ12、看護関係1、福祉関係2</p> <p>○成果発表会（WEB開催） ・令和3年2月19日から公開</p> <p>専門資格等の取得奨励等を実施することにより、自らの進路を主体的に考える力や自らの意志と責任で社会の発展に貢献できる力を育成する。</p> <p>○専門資格等取得表彰奨励 ・認定数：2,643人（資格による表彰2,634人、全国的な活躍による表彰9人） ・内訳：農業科96人、工業科527人、商業科1,540人、家庭科100人、総合学科187人、普通科182人、特別支援学校11人</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、外部講師の招致や産業現場へ出向くことなどが制限され、計画どおり進められなかった学校があった。</p> <p>しかし、大部分の学校は、地域企業等と連携し、技術指導や商品開発等を行い、専門教育の強化を図った。</p> <p>なお、成果発表会は、当事業の指定校をはじめ、県立学校の教職員や県内中学校の教職員など広く参集して実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、WEBでの開催とした。</p> <p>令和2年度の専門資格等取得表彰は、2,643人が認定され、資格取得により、自らの進路を主体的に考える力や自らの意志と責任で社会の発展に貢献できる力の育成につながることができた。</p>	高指
高校生の「農力」育成強化プロジェクト → 施策11参照				高指

理科教育振興・支援事業	1,420	<p>国が実施する「科学の甲子園ジュニア」の県予選会を実施し、科学好きな生徒の裾野を広げる。 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度は中止した。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、科学の甲子園ジュニア全国大会が中止となり、同大会の予選会としての位置付けである埼玉県大会も中止とした。また、それに伴い、全国大会に向けた代表チームの研修会も実施しなかった。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の状況が改善し、全国大会が開催される場合に備え、3密を防ぐための最善の方策を検討していく。</p>	義指
「教育の情報化」基盤整備費	2,256,662	<p>県立学校のコンピュータなどのICT環境を整備するとともに、ICT社会に対応できる人材の育成を目指す。 ○生徒・教員用コンピュータの整備 ○タブレット端末、プロジェクタ、無線LAN環境の整備 ○ネットワークシステムの維持管理 ○校務支援システムの管理運営 ○教科指導のICT活用推進に関する教員研修の実施</p>	<p>新学習指導要領の実施に向け、県立学校55校において、タブレット端末やプロジェクタ等のICT環境整備を行った。これで、全校整った形となる。 これらの整備により、臨時休業等の緊急時においても、子供たちの学びを保障できる環境を整えた。 これまでタブレット端末の導入に合わせて研修会を実施してきたが、タブレット端末の納品が年度末となったため研修会は令和3年度に実施する予定である。</p>	高指 (ICT)
	586,564 (6月補正)	<p>臨時休業等の緊急時においても、全ての子供たちの学びを保障できる環境を実現するため、令和2年度に全ての県立学校に高速大容量通信回線を敷設するとともに、家庭にインターネット接続環境がない生徒に対する貸出し用モバイルWi-Fiルータの整備を行う。</p>		高指 (ICT)
情報活用能力育成推進事業	888	<p>平成29年告示の学習指導要領で「学習の基盤となる資質・能力」として定義された「情報活用能力」を育成するに当たり、小・中学校等において、市町村教育委員会と連携し、教科横断的で9年間を見通した系統的カリキュラムを開発・実践する。 令和2年度は、羽生市・飯能市に研究を委嘱。</p>	<p>委嘱した2市により、ICT機器を活用した情報活用能力育成の実践を行い、児童生徒の発達の段階に応じた教科横断的なカリキュラム作成の方向性を示すことができた。</p>	義指
学習指導要領に基づく情報モラル教育の推進	0	<p>○小・中学校等における情報モラル教育の推進 各教科や特別活動の時間において、児童生徒の発達の段階に応じた指導を行う。特に、中学校においては、技術・家庭科の技術分野「情報の技術」において、学習指導要領に基づいた指導を行う。 ・中学校技術・家庭科（技術分野）指導者養成研修 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ○指導・評価資料の作成 技術・家庭科の技術分野において、適切に情報モラルに係る学習が進められるよう資料の作成を行う。</p>	<p>情報モラルに関係する指導計画を例示し、学習指導要領に則った指導が行われるよう支援する資料を作成することができた。</p>	義指
		<p>○高等学校における情報モラル教育の推進 情報機器を活用した教科指導を通して、情報モラルを含む情報活用能力を育成する。全ての高等学校において、「情報の科学」「社会と情報」や代替科目により、情報社会で適正に活動するための基となる考え方や態度の育成を図り、「情報モラル」について指導している。</p>	<p>県立高校においては、生徒が主体となり、スマートフォンの利用ルールを生徒自身で策定したり、企業のCSR活動を利用し、ネットモラルに関する出前授業を開催したりするなど、情報モラル教育に学校全体で積極的に取り組むことができた。 また、令和3年度については、本格実施するBYODに合わせ、授業等で正しく活用できる指導を行う。</p>	高指

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●授業中にICTを活用して指導する能力がある高校教員の割合(%)          [出典: 文部科学省学校における教育の情報化の実態等に関する調査]</p> <table border="1" data-bbox="539 555 1157 651"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>●—● 割合</td> <td>79.2</td> <td>80.4</td> <td>82.1</td> <td>81.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●...▲... 年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>90.2</td> <td>96.6</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>【原因分析】          平成30年度から令和2年度にかけてクロームブックの整備があり、ICTに対して「新たな機器」という認識を強めてしまい、機器操作への不慣れや新たなことを覚えるという負担感等が、年度目標値を達成できなかった原因と考えられる。          令和2年度にタブレット端末やプロジェクタ等の整備が完了していることから、令和3年度以降は、各学校での取組や教員それぞれの機器への慣れが徐々に現れ、指標の調査結果は回復傾向となると考えられる。引き続き、教員のICT活用能力のボトムアップを図る取組を計画し、割合の増加を図っていく。(令和2年度実績値判明 令和3年10月頃の予定)</p>		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	●—● 割合	79.2	80.4	82.1	81.3					●...▲... 年度目標値				90.2	96.6	100	100	100	<p>高指 (ICT)</p>
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																					
●—● 割合	79.2	80.4	82.1	81.3																									
●...▲... 年度目標値				90.2	96.6	100	100	100																					
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>ICTの環境整備は完了したが、これを活用できる教員の割合を早急に目標値まで高める必要がある。この点の遅れは、人材育成の遅れにもつながる重要な課題である。職業人材の育成は、地域の優れた技術力を有する中小企業との連携を一層密に行うことが必要である。また、より高度な人材育成には、必要な教育が行える県立大学の整備なども検討課題になりうる。県の競争力の維持向上を図るという大きな絵の中で進めてほしい。</p> <p>学校におけるネットワーク環境の整備、タブレット端末などが迅速に進み、新型コロナウイルス感染症の影響に配慮したリモート型の学習や、ICTの効果的な活用による学力向上等に向けた体制が整ったことは大きな成果である。ICT活用に伴って、セキュリティや情報モラルに関わる課題が表出してくるが、情報モラル教育のための指導体制も充実している。県立高校における生徒が主体となったルール作りは良い取組であり、生徒が作ったルールを中学生に高校生がリモートで伝えるなどの試みも、情報モラルを自分事として考えさせる契機となるのではないかと。令和3年度には「ICT教育推進課」が新設された。今後の進展に大いに期待したい。</p>																												
<p>今後の取組</p>	<p>将来の地域産業を担う人材を育成する視点から、各校が地域の優れた技術力を有する中小企業等との連携をより一層推進できるよう指導・助言を行うとともに、成果発表会の実施や報道発表により、特色ある取組を発信していく。</p> <p>令和4年度より実施される「情報I」の授業においても、情報モラル教育については、新学習指導要領に則り、適切に実施していくとともに、本格実施するBYODに合わせ、授業等で正しく利活用できる指導を行う。</p> <p>情報活用能力育成推進事業については、令和3年度も羽生市・飯能市に研究を委嘱し、効果的なICTを活用した授業や教科横断的・系統的なカリキュラムの研究・開発を行っていく。</p> <p>小中学校等におけるモラル教育については、今後も各教科や特別活動の時間において、児童生徒の発達の段階に応じた指導を行っていく。</p> <p>整備したICT機器を活用できる教員の割合を高めるため、WEB相談窓口設置や要請研修への対応などの、オーダーメイド型研修の充実に努める。</p> <p>ICT教育先進事例の収集と発信を行う。</p>	<p>高指</p> <p>義指</p> <p>ICT</p>																											



目標	I	確かな学力の育成		
施策	5	人格形成の基礎を培う幼児教育の推進		
主な取組	○ 家庭や地域と連携した幼児教育の推進			
	○ 幼稚園教諭・保育士・保育教諭の資質能力の向上			
	○ 認定こども園の設置促進			
	○ 幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続			
	○ 幼稚園・保育所・認定こども園などを活用した子育て支援の充実			
担当課	小中学校人事課・義務教育指導課・生涯学習推進課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要	事業の自己評価	担当課
幼少期教育充実事業	0	<p>幼稚園・保育所・認定こども園・小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）や家庭、地域が、子育ての目安「3つのめばえ」の内容を共有できるよう、関係者が集まる協議会等で周知するなど、関連した取組を推進する。</p> <p>○県内4地区で実施する「地区別幼・保・小連携推進協議会」での活用 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、2地区のみ実施 ※実施しない2地区には資料送付</p> <p>○県政出前講座等での「子育ての目安『3つのめばえ』」を含む幼少期教育の充実についての講義等で活用</p>	<p>家庭や地域との内容の共有のため、幼児教育施設の協力が不可欠である。令和2年度は2地区のみの実施となったが、協議会を通じて「子育ての目安『3つのめばえ』」も踏まえた幼少期教育の充実について幼児教育施設へ働き掛けることができた。公私立、施設種を問わず、幼児教育施設に協議会への参加を働き掛け、より多くの施設から協力を得られるようにすることが大切であると考えている。</p>	義指
		<p>県が養成する「埼玉県家庭教育アドバイザー」を、幼稚園・保育所・認定こども園・小学校やその家庭が集う「親の学習」に派遣し、子育ての目安「3つのめばえ」を活用した家庭教育の充実を促進する。</p> <p>○親の学習プログラム集 子育ての目安「3つのめばえ」講座：113回</p>	<p>保育園・幼稚園をはじめ、小学校の就学時健康診断時に集う保護者を対象とした「親の学習」講座「子育ての目安『3つのめばえ』」プログラムを113回実施した。アンケート等により保護者のニーズを把握し、より実効性のある取組を実施することができた。</p>	生推
市町村立小中学校非常勤講師等配置事業のうち 小1問題対応非常勤講師の配置	186,924	<p>小1問題などの課題のある児童の在籍する学級に非常勤講師を配置し、当該児童に対応する。</p> <p>・配置した非常勤講師数：138人 (資格基準：教員免許状を有している者)</p>	<p>課題のある児童に対し、担任と連携を取りながら対応することで、座って授業を受けることができない児童の約95.8%、教師の指示に従うことができない児童の約93.3%が改善するなどの成果が見られた。このことにより、他の児童の学習機会を確保することができた。</p>	小中
幼稚園教育振興・充実事業	7,636	<p>幼稚園教員の資質向上を図るため、研修会の実施及び園内研修への指導者派遣を行う。</p>	<p>幼児理解と幼稚園等の教員の資質向上を図るため、ライフステージに応じた研修を実施した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインでの研修を取り入れ、ニーズに応じて研修内容を検討するなど、各教員、各園の実態に応じた研修を実施することができた。 新型コロナウイルスの感染症の影響により、指導員の派遣については、新規採用教員研修の園内研修に係る指導のみであった。</p>	義指

<p>保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得等支援事業</p>	<p>3, 147</p>	<p>認定こども園（移行予定の施設を含む。）に勤務する者のうち、保育士資格を有する者が幼稚園教諭免許状を取得する際の大学等養成施設の受講料、代替保育士の人件費及び幼稚園教諭免許状の更新に掛かる受講料等の補助を行う。 ○補助：免許取得2人、免許更新21人</p>	<p>免許状取得等に対する支援を通じて、幼児教育の質の維持、向上を図ることができたと考えている。</p>	<p>義指</p>																
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●教育課程の接続に向けた小学校区等における幼稚園・保育所・認定こども園・小学校関係者による協議会等の実施の割合（％） 【出典：埼玉県学校の教育活動に関する調査】</p>  <table border="1" data-bbox="549 837 1150 927"> <tr> <td>割合</td> <td>37.9</td> <td>47.0</td> <td>65.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>40.0</td> <td>55.0</td> <td>70.0</td> <td>85.0</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>【原因分析】 新型コロナウイルス感染症の影響により、各教育事務所主催の幼・保・小連携推進協議会が2地区で開催中止となり、また、小学校区等における合同研修会等の開催も困難な状況だったため、令和2年度の年度目標値は達成できない可能性がある。（令和2年度実績値判明 令和3年9月頃の予定）</p>			割合	37.9	47.0	65.9					年度目標値			40.0	55.0	70.0	85.0	100	<p>義指</p>
割合	37.9	47.0	65.9																	
年度目標値			40.0	55.0	70.0	85.0	100													
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>幼児教育では今後国の政策が大きく進展することが想定され、県の連携推進協議会への参加を広く呼び掛けるなどの取組は、将来的に活用できる基盤となり得ると評価できる。いわゆる小1問題は、家庭でのしつけの成否が教育の場である学校に持ち込まれているという側面があり、家庭教育の充実に向けた更なるサポートにも取り組んでいただきたい。</p> <p>「3つのめばえ」は保・幼・小並びに家庭との連携のための目安として分かりやすい。これを活用して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも県内2地区において連携協議会が実施されたこと、また保護者のニーズを把握して、実効性の高いプログラムを実施したことなど、地道な活動の積み重ねは評価に値する。小1問題などの課題のある児童については非常勤講師による現場での支援が効果を上げている。担任との連携だけでなく、学校全体で情報共有ができる仕組みづくりを進めることで、学年が上がったのちの引継ぎなど、スムーズな連携が期待できる。</p>																			
<p>今後の取組</p>	<p>小1問題に対応する非常勤講師を今後も配置し、課題のある児童への対応と他の児童の学習機会の確保に努めていく。</p>	<p>小中</p>	<p>「子育ての目安『3つのめばえ』」の正しい理解と活用について、地区別幼・保・小連携推進協議会で周知していく。</p>	<p>義指</p>																
<p>経験豊富な埼玉県家庭教育アドバイザーによる親の学習プログラム集「子育ての目安『3つのめばえ』」の模擬講座を全ての家庭教育アドバイザーで共有できるよう動画配信するなど、コロナ禍における「親の学習」の充実を図る。</p>	<p>生推</p>																			